

水に流す日本 検証する英国

ひろし
伊藤

米同時多発テロから今年で20年になる機会に、政府の対応の「検証が必要だ」と題して社説を書いた。日本は米国の求めに応じて、インド洋やイラクに自衛隊を派遣した。その経緯をよく検証し、国民に示す責務があると指摘した。

この社説にいつにも増して読者からの感想を頂いた。鹿児島県の80代男性は「日本国民には米国に従っていたらOKという感覚があり、政府もそれにそって意思決定してきた。これからは国民が主体となり針路を決めるべきだ。その判断材料を提供してほしい」

多くの人に今も真相を知りたいという思いが残っていると感じた。派遣への賛否にかかわらず、その思いは共通するのではないか。

例えば英国はイラク戦争

を検証する独立調査委員会を政府が設けた。ブレア元首相ら関係者から徹底した聞き取り調査をし、15万件以上の書類も分析。約7年の調査を報告書にまとめ、軍事行動は「最後の手段ではなかった」と断じた。

報告書の分量は英国の世界的ベストセラー「ハリー・ポッター」全7巻の2・4倍という。一方、日本政府は民主党政権時に、対イラク武力行使への対応を検証したが、第三者によるものではなく、公表はA4用紙でわずか4枚。政策決定の内情はわからず、自衛隊派遣に関する記述もない。

英国では政府の重要な政策の検証をたびたび行う。先月も英下院が政府の新型コロナウイルス対応の検証報告書を公表した。英国政治が専門の高安健将成蹊大

教授（比較政治学）によると、英国ではフォークランド紛争があった1980年代ごろから、責任追及より教訓を得る目的で検証報告書を出す動きが目立つようになった。二大政党が互いを批判するだけでは双方とも信頼が低下する。「自ら検証する姿勢を示し、教訓を得て、国民的な議論に切りをつける。それがむしろ政治の信頼を回復し、支持を高めると政党側が気づいた」という。

検証が必要なのは自衛隊派遣に限らない。新型コロナウイルス対応をはじめ、検証して教訓を得たい政策は今も数多くある。日本は小選挙区制など、英国を参考に数々の政治制度を導入した。何かと「水に流す」日本政治は、検証にも学ぶものがある。

（政治社説担当）

社説 余滴